

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	施策 主管課	農政課	施策主管 課長名	藤原康司
	施策No.	1	施策名	農業生産の支援	施策の 目指す姿	収益性の高い農畜産物を生産しています	関係課名	農村林務課 地域振興課（大迫、東和）		
	現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少や高齢化に伴い、農畜産物の生産量の減少が懸念されています。 ・中山間地域等の生産条件不利地を中心に高収益作物への作付転換が進まず、また生産コストの低減が十分に図られていないため、補助金等で農業収入を確保している状況にあります。 ・花巻産農畜産物の優位性や特徴を活かしたPRと消費拡大を図る必要があります。 ・国内の食市場が減少する中、海外等への販路拡大が課題となっております。 ・野生鳥獣の生息区域の拡大とともに、農作物の被害が増加傾向にあります。 									

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>（前年度評価時の今後の方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手による振興作物の作付拡大とこれに伴う労働力確保に向け、担い手農業者以外の農村居住者（非農家、土地持ち非農家等）等の協力、農業団体による無料職業紹介所の開設への協力、ICTを含めた園芸への機械化体系の導入を検討する。 ・担い手以外の農業者等と連携した労働力活用の仕組みづくりやその支援、作期分散のための多様な品種の導入を農業団体とともに検討する。 ・生産コストの低減などを図るためのICTの活用や導入に向けた支援を検討する。 <p>（反映状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の労働力不足が深刻化する中、労働力の軽減、省力化のためのICTを活用したスマート農業について、市内の農業経営者に広く周知する機会を設けるとともに、機器導入に向けた環境整備を進めてきた。また、農業団体が進める無料職業紹介所の設立に協力し、市内農業法人や集落営農組織が求める労働力確保に向けた仕組みづくりを検討していく。 ・農業法人の規模拡大により、作業が同じ時期に重複することから、作期分散のための多様な品種の導入を検討したものの農家への普及が一部にとどまっている。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 農業生産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新技術、新品種の導入実証展示場の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や団体と協力し野菜、果樹の新品種等の実証圃を設置。 ○情報通信技術（ICT）を活用した農業経営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術による省力化生産の実証と技術研修会を実施。GPSガイダンス、自動操舵システムの導入支援 ○中山間地域等生産条件不利地の生産活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等の耕作放棄地等の発生防止に対し支援 ○土壌改良資材の投入による良食味米生産の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材施用に対する支援 ○家畜防疫や優良乳用牛確保による畜産経営基盤の確立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・牛ワクチン接種や乳用牛への雌雄判別精液活用に対する支援 <p>(2) 農業経営の安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水田農業を中心に野菜、果樹、花き、雑穀、畜産の生産拡大を図る各種補助制度の周知と利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・米の需給調整に対応し水田を活用した野菜、果樹、花き、雑穀の作付や牛の導入に対し支援 ○りんごやブドウをはじめとする収益性の高い振興作物の生産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス等の新規導入経費への支援。果樹の優良品種導入への支援。 ○米の需給調整の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・米の需給調整に対応した水田の有効利用を図り、園芸作物等の作付や牛の導入に対する支援 ○農業制度資金の利子補給による経営安定化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が借り入れた農業制度資金の利子の一部に対して支援。 ○園芸作物、畜産物の出荷販売価格低下時の補償の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットとしての青果物価格安定制度や畜産物価格安定制度の生産者負担金の一部を支援。 ○有害鳥獣の被害防止対策支援、追い払い・捕獲の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追い払い、捕獲を実施。捕獲用鼠の貸し出し。熊出没に対する広報活動の実施。 <p>(3) 農畜産物の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内産地直売所の連携や朝ごはんプロジェクト等による地産地消の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・花巻市産地直売所連絡協議会の活動支援と市内若手農業者と若手温泉旅館経営者との連携による旅館への食材提供。 ○都市消費者との交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市内生産者の販路拡大のため首都圏バイヤーと市内生産者との商談会を開催。 ○花巻産農畜産物の安全性のPRと販売促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「魅力ある花巻産農畜産物」を全国に発信するためトップセールスを実施。 ○県や近隣市町村および農業関係者等と連携した輸出促進策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・米の輸出について国、農業団体と意見交換を実施。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
振興作物の栽培面積		出典:花巻市農業推進協議会(水田台帳) 市とJAいわて花巻が生産を振興(奨励)する作物。新規需要米等(飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄米)、小麦、大麦、大豆、雑穀、野菜(トマト、ミニトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、えだまめ、アスパラガス、しいたけ、たまねぎ)、花き(りんどう、小菊、切花)、果樹(りんご、ぶどう、洋なし、ブルーベリー) ※主食用米は、生産調整を実施しているため除外	ha	目標値	3,820	3,860	3,900	4,400	4,500	4,600
				実績値	3,975	4,147	4,115	4,027	3,921	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「振興作物の栽培面積」・・・【達成度c】</p> <p>・営農座談会や農協生産部会等機会をとらえて農家へ振興作物の作付を推進してきていること、地域の話し合いにより策定した地域農業マスタープラン(人・農地プラン)に基づき農地が担い手等へ集積されたことにより、担い手の経営判断による振興作物の一定の作付面積が確保されているものの、平成30年からの国による米の生産数量目標の配分廃止に伴い、農業団体による転作過剰を解消するための主食用米の作付誘導により前年度より転作による振興作物作付面積が減少した。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	有害鳥獣被害対策事業 農林産物や人身に対する被害の防止を図った。 (電気柵設置助成47件、3,799千円 被害防止計画捕獲頭数1,638頭)	農村林務課	間接・少数	直結	C
			B		
2	園芸品目経営安定事業 青果物の価格安定に資する事業に対する負担金造成 (JA青果物出荷販売額1,980百万円 野菜販売数量482千箱)	農政課	一致	直結	C
			A		
3	中山間地域農業支援事業 中山間地域等農業生産条件不利地における集落協定に基づく農業生産活動を支援 (集落協定数115集落、対象面積2,701ha)	農村林務課	一致	直結	B
			A		
4-1	農業振興対策事業 農業団体と連携した農業技術の普及等への支援 (JA農畜産物販売額10,573百万円)	農政課	一致	間接・補完	B
			B		
4-2	農業振興対策事業 経営安定のため借り入れた資金の利子補給 (農業制度資金への利子補給 200件)	農政課	一致	直結	B
			A		
5	地産地消推進事業 魅力ある産直運営及び農薬の適正使用の講習会、先進地研修へ支援 (産直での商品購入者数838千人、講習会1回43名、先進地研修1回10名)	農政課	一致	直結	B
			A		
6	都市農村交流推進事業 グリーンツーリズムの推進、首都圏における消費者と生産者の交流イベントの開催 (教育旅行受入13校、986名 大人の農業体験ツアー25名)	農政課	一致	間接・補完	C
			B		
7	スマートアグリ推進事業 ICTを活用した低コスト経営に向けた農業環境を整備 (研修会の開催300名参加 省力化技術の実証)	農政課	一致	直結	A
			A		
8	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業 中山間地域において、農業を核として集落ぐるみで行う取り組みを支援 (対象:2集落 食文化の伝承、アクションプログラムの作成)	農政課	間接・少数	間接・補完	-
			C		

9	農畜産物生産向上事業	農政課	一致	直結	B
	畜産物の価格安定に資する事業と家畜改良に資する事業に支援 (価格安定事業:養豚25,543頭、ブロイラー802千羽、肥育牛909頭 生産乳量5,117t、肉用牛肥育経営安定対策課 入戸数割合85.3%)		A		
10	家畜防疫対策事業	農政課	一致	間接・ 補充	B
	肉用牛・乳用牛の家畜伝染性疾病(呼吸器病)を未然に防ぐワクチン接種に支援 (肉用繁殖牛 1,834頭、乳用種 374頭)		B		
11	優良乳用牛確保対策事業	農政課	一致	直結	A
	優良な後継雌牛を効率的に確保するため乳用牛の雌雄性判別精液利用に対する支援 (ホルスタイン種186頭、フランスイス種6頭)		A		
12-1	水田農業経営安定事業	農政課	一致	直結	C
	米の需給調整や経営所得安定制度の普及推進 (JA農畜産物販売額10,573百万円、経営所得安定対策による交付金額 2,202百万円)		A		
12-2	水田農業経営安定事業	農政課	一致	直結	C
	水田活用に向けた振興作物等の推進 (JA農畜産物販売額10,573百万円、経営所得安定対策による交付金額 2,202百万円)		A		
13	花巻米生産確立支援事業	農政課	一致	直結	C
	土づくりのためのケイ酸を含む土壌改良資材の投入に対する支援 (主食用米集荷数490千袋)		A		
14	水産多面的機能発揮対策事業	農政課	間接・ 少数	間接・ 補充	C
	漁業者を中心とする組織が実施する環境・生態系維持の活動に対して支援 (市内漁業協同組合受入遊漁料1,862千円)		C		
15	雑穀産地確立事業	農政課	一致	直結	C
	雑穀の産地化推進のため、面積の拡大、単収増への支援 (拡大面積 158a 単収増加分 3,880kg)		A		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

- ①なし
②なし
③なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化。
- ・農業経営体の労働力確保に向けた農業団体が開設する「無料職業紹介所」への支援。
- ・法人や集落型経営体での水田フル活用による振興作物を中心とした園芸作物導入への支援。
- ・労働力不足に対応したタマネギ等機械化体系が可能な園芸作物等の導入支援。
- ・地産地消推進のため販売品が少なくなる冬期間の産直施設の対応と集客力向上に向けた支援。
- ・労力軽減、省力化のための農業へのICT(情報通信技術)関連技術の導入促進。
- ・米産地としての地位を確固たるものとするため土壌改良資材施用の利用拡大に向けた有効性の周知。
- ・肉用牛生産のコストの低減に向けた自給粗飼料の確保と繁殖・肥育一貫体系の推進。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・農業の労働力不足解消に向けた対策が必要である。
- ・生産コストの低減による農業経営の安定化を図るため、実証事業と併せながら農業へのICT技術の導入を更に推進する必要がある。
- ・市場や消費者の信頼を高め、販路拡大を推進するため生産工程管理(GAP)の取得が必須になるものと見込まれることから、GAP認証の取得を希望する農家への情報提供等の支援が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・労働力の減少に伴い、園芸を中心とした振興作物の生産減少が懸念されることから、ICTの導入や機械化を含めた新たな園芸振興策。
- ・規模拡大と労働力不足に伴い、適期の作付ができず農作物の品質の低下を招くことが懸念される。
- ・生産コストの削減。

(今後の方向性)

- ・担い手による振興作物の作付拡大と労働力確保に向け、地域での話し合いや農業団体が新たに開設する無料職業紹介所を利用した農業経営体と担い手農業者以外の農村居住者(非農家、土地持ち非農家等)とのマッチング、ICTを含めた園芸作物の機械化体系の導入を検討する。
- ・農業法人の規模拡大により、作業が同じ時期に重複することから、作期分散のための多様な品種の導入を検討を継続して進める。
- ・生産コストの低減などを図るためのICTの活用や導入に向けた支援を検討する。